安全データシート

1．製品及び会社情報

製品の名称	**生分解性万能クリーナー**
製品コード	08850-K9011
会社名	日本モビリティサービス株式会社
住所	〒190-0014　東京都立川市緑町7番地1　7F
担当部署	技術部
電話番号	042-503-9299
推奨用途	工場内フロア、洗車用洗浄剤
使用上の制限	推奨用途以外には使用しないこと。

2．危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	―	
健康に対する有害性	皮膚腐食性／刺激性	区分２
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分１
環境に対する有害性	水生環境有害性　短期（急性）	区分３
	水生環境有害性　長期（慢性）	区分３

※上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、「区分に該当しない」又は「分類できない」に該当する。

GHSラベル要素

注意喚起語　**危険**

危険有害性情報
- H315 皮膚刺激
- H318 重篤な眼の損傷
- H402 水生生物に有害
- H412 長期継続的影響により水生生物に有害のおそれ

注意書き：

[安全対策]
- P264　取扱い後は手をよく洗うこと。
- P280　保護眼鏡/保護面・保護手袋・保護衣を着用すること。
- P273　環境への放出を避けること。

[応急措置]
- P302+P352 皮膚についた場合、多量の水で洗うこと。
- P332+P313 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。
- P362+P364 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- P305+P351+P338　眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- P310　直ちに医師に連絡すること。

[保　管]
- 容器を密栓して涼しく、換気の良い所で保管すること。

[廃　棄]
- P501 内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3．組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　：混合物

化学物質の名称及び濃度

化学名または一般名	CAS No.	濃度（wt%）
界面活性剤	非公開	5～15
キレート剤	非公開	＜1
防腐剤	非公開	＜0.1
水	7732-18-5	85～95

4．応急措置

吸入した場合 ： 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師の診察を受けること。

皮膚に付着した場合 ： 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
外観に変化が見られたり、痛みが続く場合は、直ちに医師の診察を受けること。

眼に入った場合 ： コンタクトの有無を確認し、着用している場合は外し、直ちに多量の清浄な水で15分以上洗眼し、瞼の裏まで完全に洗うこと。その後、医師の診察を受けること。

飲み込んだ場合 ： 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。直ちに医師の診察を受けること。
ただし、被災者に意識がない場合は何も与えないこと。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 ：有用な情報なし。

応急措置をする者の保護 ： 救助者は、保護手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項 ：有用な情報なし。

5．火災時の措置

適切な消火剤 ： 本製品自体は、燃焼しない。

使ってはならない消火剤 ： 情報なし

特有の危険有害性 ： 情報なし

特有の消火方法 ： 本製品は引火の危険性はないが、周辺火災の場合には速やかに容器を安全な場所に
に移すこと。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置
： 適切な保護具（耐熱性着衣・手袋、呼吸保護マスク等）を着用すること。

6．漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
： ・漏洩した場所の周辺にはロープを張る等して人の立ち入りを禁止すること。
・作業の際、必ず保護眼鏡、保護手袋、保護マスク、保護前掛け等を着用し、
直接人体に触れないようにすること。
・屋内で漏洩した場合は、窓、ドアを開けて十分に喚気を行うこと。

環境に対する注意事項 ： ・流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないようにすること。

封じ込め及び浄化の方法及び機材
： ・危険でなければ漏れを止めること。

回収・中和 ： ・少量の場合、おがくず,ウエス,砂,紙等を用いて吸着させて空容器に回収すること。
その後、漏出区域周辺を水で洗い流すこと。
・洗浄した水等は、地面や河川等にそのまま流さないこと。
多量の場合は、土のう，盛土などで流出を防ぎ、回収処理すること。

廃棄 ： ・廃棄物は関連法令に基づいて処理すること。

7．取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 ： ・適切な保護具(保護眼鏡/保護面、保護手袋、保護マスク、保護前掛け、ゴーグル等)を着用すること。
・換気のよい場所で使用し、容器はその都度密栓すること。

安全取扱注意事項 ： ・他の薬品類との混合は行わないこと。

接触回避 ： ・強酸，強アルカリとの接触を避ける。

衛生対策 ： ・取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

保管

安全な保管条件 ： ・密栓し、直射日光を避け、風通しの良い冷暗所に保管すること。
・☒気，熱源から遠ざけて保管すること。
安全な容器包装材料 ： ・密栓できるもの。ポリ容器などが望ましい。
・製品容器から移し替えて、取扱い,保管する場合には、金属容器の使用を避けること。

8．ばく露防止及び保護措置

管理濃度 ： 製品に関する有用な情報なし。
濃度基準値 ： 製品に関する有用な情報なし。
許容濃度 ： 製品に関する有用な情報なし。

	濃度基準値		許容濃度	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値	日本産業衛生学会	ACGIH
界面活性剤	未設定	未設定	未設定	未設定
キレート剤	未設定	未設定	未設定	未設定
防腐剤	未設定	未設定	未設定	未設定

設備対策 ： 取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄のための設備を設けること。

適切な保護具
呼吸用保護具 ： 状況に応じて呼吸用保護具を使用すること。
手の保護具 ： 不浸透性の保護手袋を着用する。
目及び/又は顔面の保護具 ： 側板付き普通眼鏡又はゴーグル型保護眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具 ： 状況に応じて長袖作業着、保護前掛けを使用すること。

9．物理的及び化学的性質

物理状態 ： 粘性液体
色 ： 透明
臭い ： 無臭
融点/凝固点 ： 製品としてデータなし
沸点又は初留点及び沸点範囲 ： 製品としてデータなし
可燃性 ： 製品としてデータなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 ： 製品としてデータなし
引火点 ： 製品としてデータなし
自然発火点 ： 製品としてデータなし
分解温度 ： 製品としてデータなし
ｐH ： 7.4（25°C）
動粘性率 ： 製品としてデータなし
溶解度 ： 水に任意の割合で溶解
n-オクタノール/水分配係数(log値) ： 製品としてデータなし
蒸気圧 ： 製品としてデータなし
密度及び又は相対密度 ： 1.01g/cm^3（20°C）
相対ガス密度 ： 製品としてデータなし
粒子特性 ： 非該当
その他のデータ ： 製品としてデータなし

10．安定性及び反応性

反応性 ： データなし
化学的安定性 ： 通常の取扱条件においては安定。
危険有害反応可能性 ： 酸化性なし、自己反応性なし、爆発性なし。
避けるべき条件 ： 有用な情報なし。
混触危険物質 ： データなし
危険有害な分解生成物 ： データなし

11．有害性情報

※下記有害性情報は、JIS Z 7252により混合物としてのGHS区分を分類した結果に基づく。

急性毒性（経口）	： 混合物の急性毒性（経口）LD50＞5,000mg/kgより、区分に該当しない
急性毒性（経皮）	： 混合物の急性毒性（経皮）LD50＞2,000mg/kgより、区分に該当しない
その他の急性毒性☒	： データ不足により、分類できない、または区分に該当しない
皮膚腐食性／刺激性	： 1%≦区分1成分<5%より、区分2
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	： 区分1成分≧3%より、区分1
呼吸器感作性	： データ不足により、分類できない
皮膚感作性	： データ不足により、分類できない
生殖細胞変異原性	： データ不足により、分類できない
発がん性	： データ不足により、分類できない
生殖毒性	： データ不足により、分類できない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	： データ不足により、分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	： データ不足により、分類できない
誤えん有害性	： データ不足により、分類できない

12. 環境影響情報

※生態毒性及びオゾン層への有害性は、JIS Z 7252により混合物としてのGHS区分を分類した結果に基づく。

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)	： (1×100×区分1成分)＋(10×区分2成分)＋区分3成分≧25%より、区分3
水生環境有害性 長期(慢性)	： (1×100×区分1成分)＋(10×区分2成分)＋区分3成分≧25%より、区分3
オゾン層への有害性	： データ不足により、分類できない

残留性・分解性	： 製品としてデータなし。
生態蓄積性	： 製品としてデータなし。
土壌中の移動性	： 製品としてデータなし。
他の有害影響	： 製品としてデータなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	： 都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理すること。
汚染容器・包装	： 空容器は、内容物を完全に除去した後にリサイクル又は処分する。

14. 輸送上の注意

国連分類及び国連番号：非該当

国際規制

陸上規制情報 (ADR/ RID/ ADN)	： 非該当
航空規制情報 (ICAO/ IATA)	： 非該当
海上規制情報 (IMDG)	： 非該当

国内規制

陸上規制情報	： 運搬に際しては、落下、破損による漏出がないようにすること。
航空規制情報	： 航空法に定めるところに従うこと。
海上規制情報	： 船舶安全法に定めるところに従うこと。

特別の安全対策 ： 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の落下、破損、漏れの無いように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。

緊急時応急措置指針番号 ： 非該当

15. 適用法令

法規制

消防法	： 非該当
労働安全衛生法	
・名称等を表示すべき危険物及び有害物	： 非該当
・名称等を通知すべき危険物及び有害物	： 非該当
・有機溶剤中毒予防規則	： 非該当

・特定化学物質障害予防規則	： 非該当
・がん原生物質	： 非該当
・濃度基準	： 非該当
・皮膚刺激性有害物質	： 該当
・皮膚吸収性有害物質	： 非該当
・皮膚（特化則）	： 非該当
劇物及び毒物取締法	： 非該当
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	： 非該当
船舶安全法	： 非該当
航空法	： 非該当
海洋汚染防止法	： 非該当
廃棄物処理法	： 産業廃棄物規制

16. その他の情報

引用文献

JIS Z 7252:2019 GHS に基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253:2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル
原料メーカーの SDS
日本化学工業協会 GHS 対応ガイドライン 2019 年 6 月
経済産業省 事業者向け GHS 分類ガイダンス（令和元年度改訂版）
溶剤便覧